

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

瑞浪市地域公共交通計画の評価等結果（令和6年4月～令和7年3月）

目標			目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
1-1 JR、路線バス、 タクシーの維持、 活性化	1-1-1 JR瑞浪駅、釜戸駅の 人口千人あたりの年間 乗車回数	瑞浪駅 36,672回/千人・年 釜戸駅 2,139回/千人・年 (令和3年度) →維持	—	乗車人数： 交通事業者からデータ提供 人口： 住民基本台帳	—	—	交通事業者よりデー タ提供が可能となっ たのち評価を行う。
	1-1-2 路線バス、タクシーの 人口千人あたりの年間 乗車回数	路線バス 1,480回/千人・年 タクシー 2,238回/千人・年 (令和3年度) →維持	【路線バス】 令和6年12月よりデジタル回 数券を発売し、窓口に並ぶこ となく購入可能となった。 【タクシー】 ・二種免許養成制度により若 年層の乗務員を獲得や、個別 の要望に応じた勤務体系の採 用により、持続可能な運営体 制の整備に努めた。 ・有限会社SKUは相乗りタク シー事業を開始した。	乗車人数： 交通事業者からデータ提供 人口： 住民基本台帳	路線バス 1,787回/千人・年 タクシー 1,491回/千人・年	・路線バスについては、目標を達成 することができた。路線を維持して いくため、事業者と市は利用促進を 図る事業の検討を進める。 ・タクシーについては、目標を達成 することができなかった。事業者は 引き続き効率的な運営体制や利便性 向上の取組を実施する。市はタク シー不足に関する地元要望を把握 し、事業者にも共有する。	
2-1 コミュニティバ ス、デマンド交通 の活性化	2-1-1 コミュニティバス、北 部デマンド交通の人口 千人あたりの年間利用 回数	コミュニティバス1,743回/千人・年 北部デマンド交通 53回/千人・年 (令和4年度) →維持	・コミュニティバス陶線をデ マンド交通への見直しについ て協議し、令和7年10月から 転換することとなった。 ・稲津・山田地区においてAI オンデマンド交通の導入調査 を行い、今後の方針を検討し た。 ・利用者アンケート及び地区 要望にて利用実態やニーズを 把握し、運行内容の見直しを 行った。	乗車人数： 市資料 人口： 住民基本台帳	コミュニティバス1,980回/千人・年 北部デマンド交通 45回/千人・年	・コミュニティバス萩原線のダイヤ について、地区内で買い物ができ るよう見直しを行う。 ・陶デマンド交通の運行内容を協議 し、住民への周知を行う。 ・引き続き、利用者アンケート及び 地区要望にて利用実態やニーズを把 握し、運行内容へ反映する。	
2-2 高齢者、高校生の 利用維持、向上	2-2-1 地域公共交通による人 口カバー率	83.4%（令和2年）→ 85.0%	—	人口： 国勢調査 メッシュ人口	—	—	5年毎に評価を実施
3-1 持続可能な仕組み の構築	3-1-1 コミュニティバス、デ マンド交通の収支率	・コミュニティバス 8.8%＝収入(5,129千円)/経費(58,581千円)×100 ・北部デマンド交通 12.6%＝収入(768千円)/経費(6,079千円)×100 (令和4年度) →基準値計算式における収入に対し人口増減率を加味 した数値を維持	・AIオンデマンド導入調査に て事業者からの協賛金の制度 についてヒアリングを行っ た。 ・引き続き時刻表の裏面の有 料広告を募集を行い、6事業 者より応募があった。 ・事業者は運転手募集のチラ シ作成を行い、市は設置の協 力をした。	収入、経費： 市資料 人口： 住民基本台帳	・コミュニティバス 10.5% ・北部デマンド交通 13.2%	・すべての目標を達成することがで きた。コロナ禍以降、収入が増加傾 向にあることと、コミュニティバス については車両の小型化等による運 行の効率化の成果であると考えてる。 ・令和8年2月より公立東濃中部医療 センターが開業予定であるため、地 域公共交通によるアクセスの確保に 向け、関係者と調整を進める。	
	3-1-2 市の運行費用負担額	58,763千円（令和4年度） →基準値計算式における収入に対し人口増減率を加味 した数値を維持		運行費用負担額：市資料 人口： 住民基本台帳	53,116千円		

3-2 地域公共交通の魅力の向上	3-2-1 運転免許証自主返納支援制度の申請者数	75人（令和4年度）→ 増加	【交通DXの取組】 県の事業として、自動運転バスの導入について検討を行った。 【利用促進活動】 ・時刻表を作成し、市内全戸配布を行った。 ・デマンド交通の出張乗り方教室を開催し、参加者には無料乗車券を配布した。 ・観光協会は、令和5年度の結果を踏まえ、観光利用向けのデマンド交通の運行を行った。 ・運転免許証自主返納支援制度の案内チラシを作成し、交通安全教室等にて配布した。 また、他課主催で市役所にて運転免許証自主返納出張窓口（7月、12月で各1日）を開設し、返納しやすい環境を調えた。	運転免許証自主返納支援制度の申請者数： 市資料	・令和6年度：72人 ・目標には届かなかったが、令和5年度実績の53人から大幅に増加した。	【交通DXの取組】 自動運転バスの導入に向けて実証実験を行う。 【利用促進活動】 ・引き続き時刻表を作成し、市内全戸配布を行い、公共交通の利用促進へ繋げる。 ・昨年度開催したデマンド交通の出張乗り方教室では、新規登録者の開拓に加え、利用者の意見を聞く場ともなったため、今年度も引き続き希望者に向けて開催する。 ・運転免許証自主返納出張窓口が開設されると支援制度の申請者が増加するため、主催課と連携し、公共交通機関への利用転換を図る。	
---------------------	-----------------------------	----------------	---	----------------------------	--	---	--

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（○年○月～○年○月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。